

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837-2011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 磯田博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837-2011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 磯田博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,006,107	3,645,149	14,461,452
経常利益 (千円)	307,931	134,417	828,432
四半期(当期)純利益 (千円)	190,459	83,279	663,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,508	91,486	1,067,339
純資産額 (千円)	17,491,505	17,810,792	17,821,712
総資産額 (千円)	23,698,709	24,752,017	23,100,367
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.54	4.61	36.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.6	71.8	77.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(巻線機事業)

当社子会社による株式の取得に伴い、株式会社コイデエンジニアリングを連結子会社にしております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社、当社の連結子会社11社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向は、アメリカの金融緩和引締め、ヨーロッパの経済・財政、新興国の経済成長に極端な変動もなく、先行き不透明感が継続する中にありながら、安定した推移を続けました。

当社グループの主力事業である巻線機に関連するマーケットでは、自動車業界は、リーマンショック後の停滞期からの需要回復、自動車の電装化・IT化、生産の効率化・省人化といった設備ニーズの要素が併存し、極めて順調な受注・生産が続きました。また、情報通信業界は、まとまった設備投資を行うため、受注環境の濃淡は激しいものの、総じて堅調な推移となりました。近時は、音質向上のためのレシーバーコイル、スピーカーコイルの開発、カメラの高性能化に向けたVCM、手振れ防止用コイルの開発が進んでおります。その他産業向けでは、特殊ワイヤーの製造装置の需要増加もあって、受注は総じて増加傾向を辿りました。

なお、当社グループが受注する設備は、専用機のため、設備ごとに製造期間が異なり、生産量が一定であっても売上は一定いたしません。第1四半期の期間では、売上時期を迎えた設備が少なかったために、四半期売上・利益業績は前年同期比で減少しましたが、受注は活発であり、生産はフル操業の状態となっております。このため当第1四半期末の受注残は期初に比べ、大幅な増加となりました。

これらの結果、売上高は36億45百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は1億1百万円（前年同期比61.5%減）、経常利益は1億34百万円（前年同期比56.3%減）、四半期純利益は83百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （巻線機事業）

全売上高の約94%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は34億30百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2億65百万円（前年同期比34.1%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は56億92百万円（前年同期比84.8%増）、売上高（生産高）は31億44百万円（前年同期比13.0%減）、当第1四半期末の受注残高は91億93百万円（前年同期比118.5%増）となりました。

#### （非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、ICカード関連で大量の増産要請があり、これに向けて生産体制を緊急で増強して対応したため売上は大幅増、受注並びに受注残も急増しました。しかしながら、増産体制構築のインシャルコストが発生したため当第1四半期での利益確保には至りませんでした。これらの結果、連結売上高は1億63百万円（前年同期比74.0%増）、セグメント損失（営業損失）は25百万円（前年同四半期は営業利益15百万円）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は2億72百万円（前年同期比129.8%増）、売上高（生産高）は1億63百万円（前年同期比74.0%増）、当第1四半期末の受注残高は3億82百万円（前年同期比132.6%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、連結売上高は50百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比14億50百万円増加し、169億52百万円となりました。これは主として、現金及び預金が4億59百万円、仕掛品が11億57百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比2億1百万円増加し、77億99百万円となりました。これは主として、のれんが75百万円、投資有価証券が68百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比16億51百万円増加し、247億52百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比23億88百万円増加し、64億67百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が14億1百万円、「その他」のうち短期預り保証金が5億78百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比7億26百万円減少し、4億73百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が1億14百万円増加したものの、退職給付に係る負債が2億62百万円、「その他」のうち預り保証金5億78百万円を流動負債へ振り替えたため、減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比16億62百万円増加し、69億41百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比10百万円減少し、178億10百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,054,500	180,545	
単元未満株式	普通株式 14,023		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,545	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	30,400		30,400	0.17
計		30,400		30,400	0.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,611,388	9,070,417
受取手形及び売掛金	3,863,193	3,775,440
仕掛品	1,718,156	2,875,242
原材料及び貯蔵品	629,741	551,296
繰延税金資産	131,685	122,534
その他	551,473	562,271
貸倒引当金	3,999	5,183
流動資産合計	15,501,640	16,952,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,757,624	2,746,659
機械装置及び運搬具（純額）	421,793	422,594
土地	1,590,665	1,619,665
その他（純額）	209,590	250,167
有形固定資産合計	4,979,672	5,039,087
無形固定資産		
のれん	-	75,392
その他	85,706	85,164
無形固定資産合計	85,706	160,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909,392	1,977,624
繰延税金資産	968	317
その他	633,651	625,677
貸倒引当金	10,663	3,265
投資その他の資産合計	2,533,348	2,600,353
固定資産合計	7,598,727	7,799,997
資産合計	23,100,367	24,752,017



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,895,613	4,297,516
未払法人税等	26,559	31,951
賞与引当金	279,572	190,547
その他	877,165	1,947,523
流動負債合計	4,078,911	6,467,538
固定負債		
繰延税金負債	2,335	117,280
退職給付に係る負債	414,306	151,826
その他	783,102	204,579
固定負債合計	1,199,744	473,686
負債合計	5,278,655	6,941,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	7,759,871	7,740,778
自己株式	23,207	23,243
株主資本合計	17,163,646	17,144,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,652	258,502
為替換算調整勘定	464,773	426,339
退職給付に係る調整累計額	64,421	61,510
その他の包括利益累計額合計	616,004	623,330
少数株主持分	42,061	42,943
純資産合計	17,821,712	17,810,792
負債純資産合計	23,100,367	24,752,017

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,006,107	3,645,149
売上原価	3,006,107	2,760,210
売上総利益	999,999	884,938
販売費及び一般管理費	736,724	783,451
営業利益	263,274	101,487
営業外収益		
受取利息	11,811	14,089
受取配当金	12,367	14,024
負ののれん償却額	11,551	-
その他	15,531	15,900
営業外収益合計	51,262	44,014
営業外費用		
為替差損	-	8,401
その他	6,605	2,683
営業外費用合計	6,605	11,084
経常利益	307,931	134,417
特別利益		
固定資産売却益	10	-
その他	320	118
特別利益合計	331	118
特別損失		
固定資産除却損	76	7
その他	37	-
特別損失合計	113	7
税金等調整前四半期純利益	308,148	134,528
法人税、住民税及び事業税	51,647	26,982
法人税等調整額	64,503	22,708
法人税等合計	116,151	49,691
少数株主損益調整前四半期純利益	191,997	84,837
少数株主利益	1,537	1,558
四半期純利益	190,459	83,279

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191,997	84,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,382	42,849
為替換算調整勘定	146,127	39,111
退職給付に係る調整額	-	2,911
その他の包括利益合計	227,510	6,649
四半期包括利益	419,508	91,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,535	90,605
少数株主に係る四半期包括利益	972	881

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社コイデエンジニアリングを株式の取得により子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億33百万円減少し、利益剰余金が1億50百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	87,379千円	102,275千円
負ののれんの償却額	11,551千円	千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,958	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,858,797	93,804	53,505	4,006,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,858,797	93,804	53,505	4,006,107
セグメント利益	402,909	15,836	27,419	446,164

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	446,164
全社費用(注)	182,889
四半期連結損益計算書の営業利益	263,274

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,430,986	163,223	50,940	3,645,149
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	3,430,986	163,223	50,940	3,645,149
セグメント利益又は損失( )	265,505	25,439	41,863	281,929

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	281,929
全社費用(注)	180,441
四半期連結損益計算書の営業利益	101,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「巻線機事業」セグメントにおいて、株式会社コイデエンジニアリングを新たに連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの計上金額は75,392千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円54銭	4円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	190,459千円	83,279千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	190,459千円	83,279千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,787株	18,068,482株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 1日

日特エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。